

[報告]

わが国における大学の観光教育の分析
—現状と動向—

[Report]

那須 幸雄、佐々木 正人、横川 潤

A Study on Tourism Education in Japanese Universities
—Its Status and Trend—

Yukio NASU, Masato SASAKI, Jun YOKOKAWA

Abstract

1. Outline of Interview Survey
2. Visited Universities
3. Requirements in Tourism Education
 - 3-1. What is Tourism Education?
 - 3-2. Tasks in Higher Educations and Tourism Education Involved
4. Tourism Education in Research
 - 4-1. Tourism Education Case Based on Theory and Synthetic System
 - 4-2. Tourism Education Case Oriented to Regional Tourism
 - 4-3. Tourism Education Case Oriented to Practical and Synthetic System
 - 4-4. Tourism Education Case Oriented to Service System
 - 4-5. Tourism Education Case Connected to Business Management as like Trade and Distribution
 - 4-6. Conclusion
5. Tourism Education in the U.S.A.
 - 5-1. History
 - 5-2. Tourism Education Today

Our research interview team that is consisted by Prof. Yukio Nasu and Associate Professor Jun Yokokawa has visited Japanese ten universities' tourism education professionals and performed interview surveys. Prof. Masato Sasaki and Prof. Yamaguchi have introduced these tourism professionals to our visiting team. These universities are located in Kanto, Chubu, Kansai, and Hokkaido regions. And Associate Prof. Yokokawa has visited a tourism specialist business person in U.S.A. to do a comparative study of Japanese and U.S.A. tourism education.

The subject of this paper is to study how to develop and apply tourism education in universities and to state the *modus operandi* of introducing new era of tourism education system.

1 インタビュー調査の要旨

欧米はじめわが国では、観光及び観光関連産業の発展・成熟化に伴い、観光学の領域における学問体系が整備され、またその研究成果が次第に蓄積されつつある（研究成果には、学界と産業界との提携による研究成果を含めて）。それをうけて、観光教育カリキュラムを充実させた大学の学部・学科・コースの人氣が高まっている。政府の「観光立国」政策があり、これから観光教育の一層の発展が求められている。

しかし、まだ体系と知識を合体させた観光学の研究や教育体系・教育技法の開発は、多くの分野で不十分さがあり、これからの改善が期待される場所である。そこで、観光教育の新たなあり方について、旅行、宿泊、フードサービス、余暇（レジャー）などを含めて、事例研究を行ない、そこから観光教育の動向と今後のすう勢を求めようとするのが、この研究の趣旨である。

そのために、2005年度国際学部長調整金による教育研究助成、2006年度国際学部共同研究助成を頂き、その2年間に実施した調査研究の成果をここにまとめるものである。内容としては、観光教育事例の整備、観光教育のあり方の検討である。

2005年度研究「観光立国構想に基づく観光学教育方法のあり方調査・研究—観光教育の今後の姿を求めて—」では、研究期間は05年11月～06年3月の5ヶ月であったが、国内の観光教育の先進事例をインタビュー調査し、その結果に基づいて考察を行なった。

また2006年度の研究「観光学教育ポリシー・教育方法のあり方の調査・研究—観光教育の今後の姿を求めて—」では、06年5月～07年3月に国内の観光教育の先進事例インタビュー調査を主としつつ、一方で対比のために、海外（アメリカ）での観光教育先進事例インタビューを実施している。

この2年間に亘る研究の担当者は、国際関係学科 観光ビジネスコースの教員である筆者達のチームである（05年度は那須、横川、さらに杉山 富士雄氏、06年度は那須、佐々木、横川の各教員が担当した）。大学への訪問によるインタビュー調査は、那須、横川が中心になって行なった。調査した結果は、那須、佐々木、横川のチームによって分析され、まとめられている。

インタビュー先の紹介は、佐々木、横川、杉山、さらに同学科の山口 一美氏から頂いた。これらの教員の知己である大学の観光担当教員にインタビューするのが趣旨であり、観光教育のポリシー、カリキュラム、教育内容、産業界との交流、などを伺っている。

また海外（アメリカ合衆国）のインタビューは、横川が担当した。

2 訪問先

訪問先として、国内の著名な観光系学部・学科を擁する大学を選んだ。結果的に05年度は6校、06年度は4校の計10校を訪問し、インタビューしている（アメリカ合衆国への訪問も1箇所、あった）。（年数）は、訪問した年度を指している。

・訪問先

（県立大学） 奈良県立大学地域創造学部観光経営学科（05） 計1校

（私立大学）（関 東）立教大学観光学部（05）、東洋大学国際地域学部国際観光学科（06）、横浜商科大学商学部貿易・観光学科（06）、桜美林大学経営政策学部 ビジネスマネジメント学科（05）

（中 部）鈴鹿国際大学国際学部観光学科（06）

（関 西）流通科学大学サービス産業学部 観光・生活文化事業学科（05）、大阪明浄大学（現 大阪観光大学）観光学部（05）、阪南大学国際コミュニケーション学部（05）

（北海道）札幌国際大学観光学部（06） 計9校

(海外) アメリカ合衆国観光専門家 (06) 計1名

・調査内容： 観光教育の経緯、教育ポリシー、カリキュラム、コース、産業界との関係

(那須、佐々木担当分ー 国内の大学における観光教育) 3・4章

3 観光教育の改革について

3-1 観光教育とは

大学における観光教育は、その運営上、ホスピタリティ・マネジメント (HM) と密接な関係があり、HMを重要な教育の柱として掲げている大学が多い。観光という言葉は、元来、中国の易経における「観光乃光」から取られた用語であり、国の優れた景観や文化を人に見てもらふ、ということから由来している。そこには、サービスやホスピタリティのような、運営上、行動上の概念は見られず、幕末の軍艦である「観光丸」に見られるが如く、「国の威光を輝かす」という意味さえも、一部含まれている。

その観光の定義は、「自由時間における日常生活圏外への移動を伴った、生活の変化に対する欲求から生じる一連の行動」というものである。¹⁾ その条件としては、①日常生活圏外への移動の目的は自由であること、②本人の意志で移動を決めること、また③再び日常生活圏に帰ってくることを満たす必要がある。観光tourismの語源tourは、円を描く用具のラテン語から発生したと言われ、「出発点に戻れる観光客」の意味があると言われる。²⁾

移動の目的は自由であることから、観光の範囲は広く、見物 (物見遊山)、ビジネス上の用事による外出、宗教的な旅行、一時的な逃避なども含まれる。

そうした観光 (tourism) のニーズに対処し、観光経営を運営・管理するには、ホスピタリティ (同等の立場による、愛情ある温かい心による、相手へのおもてなし、いたわり) の概念が重要であり、今日ではサービス (用役。元々は主人・目上の人への奉仕の意味がある) の概念と一体化して、HMの理念・手法が運用されている。それによって顧客に提供されるものはサービスであり、サービス・マネジメントが必要となる。主客の対等の関係で、ホスピタリティの精神をサービスに取り入れている。

現在、世界では年間7億人以上の人々が観光目的で旅行しているといわれる。観光は主要なサービス産業の一つとなり、経済的・文化的影響力は多大である。観光は国際的な相互理解や地域振興に貢献する一方で、自然破壊や環境汚染も引き起こしがちなことから、それに対処するエコツーリズム、グリーンツーリズムの科学・活動領域も発達してきている。政府の「観光立国構想」に従って、観光振興計画が国内の各地で浸透してきた。

多様化した観光の全体像を明らかにし、観光業に携わる人材を育てるためには、①ビジネスとしての観光、②地域社会と観光、③文化現象としての観光 (観光文化) の3領域を検討し、これらをカバーする総合的な教育を実施することが求められている、と考えられる。

ただ、高等教育機関である大学の立場によっては、この3領域をバランスよく体系立てて教育するよりも、その中の1つに重点を置いた方法を選んでいる大学もあり、また一方では、その他の要因 (流通、サービスなど) と関係させている大学もある (その中の一つとは、例えば地域社会と観光などに重点を置くことである)。それぞれ特徴ある教育体系を構築している。そこで、実際の観光教育の体系や教育ポリシー、教育の進め方を知ることが重要であろう。

1) 羽田昇史、中西康夫 (2005) 「サービス経済と産業組織 (改訂版)」、同文館出版、p.180

2) 同上文献 p.180

3-2 高等教育の課題と観光教育

大学・短期大学の収容力が進学希望者数に対して100%に達するいわゆる「大学全入の時代」に達しようとしている今日、各大学が個性や特色を一層明確にし、知識基盤社会を支えられる人材を育成するにふさわしい優れた教育活動を展開することが求められている。それは大学の特色、ユニークさを示すことを意味している。

大学を支える個々の活動としては、制度面（新学部・学科創設、IT活用、入試センター/キャリアセンターの設置、ベンチャー企業育成、教職員福利厚生など）、教育面（ファカルティ・ディベロプメント：FD活動、講義評価など）、入試面、広報面、就職面、学生生活面、大学院等があるが、それらの特色ある革新が求められる。

大学の現状は、かつてのエリート教育からユニバーサル化（受験生の年齢・職種を超えた時間・空間の制約無く、学べる段階）しており、多様な教育需要に柔軟かつ迅速に対応することが必要とされている。

また、大学は中等教育との接続の改善、産業社会との接続システムの構築にも迫られている。中等教育との接続を取り上げた場合、大学はリメディアル教育、入学前教育、大学在籍の早期からのキャリア教育が重視されるであろう。また、産業社会との接続を取り上げた場合、サービス化社会の需要に対応するように、サービス・マネジメントの教育が重要な課題の一つとなってくる。

観光教育は、サービス面で新たなニーズの高まる分野として、多くの大学から注目されている。このところ観光関連学部・学科を導入する大学が相次いでおり、表1に示すような設置が見られる。

表1 最近における観光関連の学部・学科等の設置大学

年度	大学名	学部名	学科名	定員数
2005年度（国立）	山口大学	経済学部	観光政策学科	30
	琉球大学	法文学部	観光科学科	40
		ホスピタリティ	ホスピタリティ	200
	明海大学	ツーリズム学部	ツーリズム学科	
		熊本学園大学	商学部第一部	ホスピタリティ マネジメント学科
東洋大学	大学院 国際 地域学研究科	国際観光学専攻	10	
2006年度（公立）	高崎経済大学	地域政策学部	観光政策学科	120
	城西国際大学	観光学部	ウェルネス ツーリズム学科	120
		帝京大学	経済学部	観光経営学科
	立教大学	観光学部	交流文化学科	145
	松本大学	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科	100
	西南女学院大学	人文学部	観光文化学科	60
	2007年度（国立）	和歌山大学	経済学部	(観光学科)
北海道大学		大学院(国際広報メディア・観光学院)	(観光創造専攻)	(18)
玉川大学		経営学部	(観光経営学科)	(80)
		長野大学	(環境ツーリズム学部)	(環境ツーリズム学科)
平安女学院大学		(国際観光学部)	(国際観光学科)	(90)
神戸夙川学院大学		(観光文化学部)	(観光文化学科)	(200)

(注) (括弧)は、予定名称、予定定員

ここでは、広く見て、観光産業の経営、観光による地域活性化、国際親善や文化的交流における観光の持つ交流的側面、観光がもたらす文化的影響をカバーするものがある。一つの学問領域を超えた学際的（インターディシプリナリー）研究領域であり、新しい時代の、サービス志向の幅広い研究領域の一つと言えよう。

旅行業、ホテル、エアラインなどの経営問題や観光・リゾート開発などを「ホスピタリティ産業」と位置付けて、さらに環境や文化的背景に配慮した観光地計画のあり方も検討されている（本来のホスピタリティ産業には、医療サービスも含まれる）。また文化的交流については、異文化への視点を養い、コミュニケーションの発進力を高めることが教育内容に含まれる。

「文化的視点」が強調されるのは、これまでの経過からすれば新しい傾向であるが、それは他の科学領域でも見られるものであり、文化を分析視点に取り入れようとする傾向が、一つの方向としてある（文化的消費者行動＝快樂的消費、文化と流通、企業文化の研究など）。

4 調査における観光教育

今回調査した各大学において、観光教育にあたる教育コンセプトの特徴、取り上げ方（学部、学科、コースなど）により、その性格について見ることにしたい。このようにして、帰納法により教育体系の調査を行ない、そこからわが国における現状を分析するのが狙いである。勿論、訪問しなかった大学で観光系の学部・学科を擁している大学も多く、訪問した10大学からでは、成果は部分的なものとならざるを得ないのも事実である。

観光と関連する諸領域は融合しており、それをどういう視点で分析するか、が重要である。アプローチ方法としては、大学学部、学科の名称等から分類する方法もあるであろう。

例えば、「融合状況」を①観光+ビジネス、②観光+ビジネス+文化、③観光+ビジネス+国際+文化、④観光+ビジネス+国際、⑤観光+ビジネス+国際+文化+社会、⑥観光+ビジネス+国際+社会+生活、⑦観光+ビジネス+文化+デザイン、と分類して、各大学をここに当てはめてゆく（分類してゆく）方法がある。ただ、この方法のみでは、皮相なものになる可能性も大きい。

それに代わる分析手法として、インタビュー調査の結果に基づく、印象的な分類を採用したい。例えば、「文化」という要素がその教育体系に含まれるかどうかを見るのではなく、その取り扱い方を見るのである。

そのために、①観光理論と実践、総合化志向の教育、②地域観光志向の教育、③実践・総合化志向の教育、④サービス重視の教育、⑤貿易・流通等のビジネスと関連させた教育、の5区分を行なうことにする。各大学の学部がどの区分に入るか、については、インタビュー結果の印象によって決めている。

なお、以下の各大学の叙述は、訪問時点での情報によっており、その後の変更は含んでいない。また、叙述は順不同である。訪問した全ての大学について記したわけではなく、代表的な事例を挙げている。

4-1 観光理論と実践、総合化志向の教育

(1) 立教大学観光学部

観光教育で最も先行しているといわれるのは、立教大学である。同大学は、半世紀以上（1946年に常設公開講座「ホテル講座」を設置）の長い観光教育の歴史を持ち、それは今、観光学部が担当している（98年に社会学部から分れて、学部を新設。観光学部と同時に大学院観光学研究科も設置）。既に社会学部の中に観光学科が1967年に設けられている。

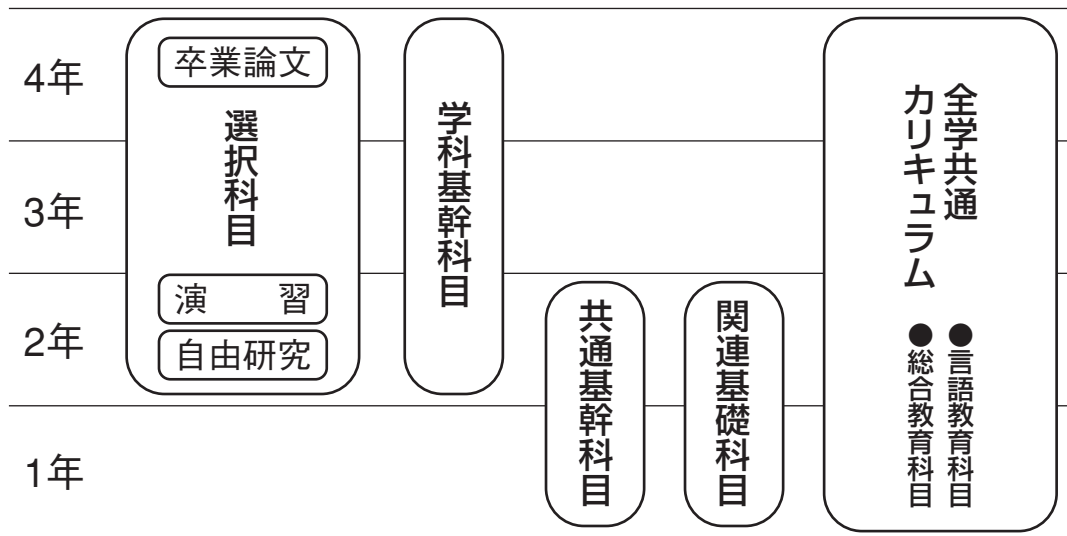
観光学部には観光学科と交流文化学科がある（交流文化学科は06年度からスタート）。観光学科で

は観光産業の経営と観光による地域活性化を柱としており、交流文化学科では国際交流による文化的影響を重視している。交流文化学科はフィールドワークを重視しており、例えば「観光化」が地域に与える影響等が調査されている。交流文化学科を設けたことで、総合的に観光教育を実施できるようになったと言える。

観光産業の人材育成がメインであるが、広く対応できる人材を育てることが意識されている。教員については、特任の教員枠で旅行会社、ホテル、金融機関から迎えている（任期5年間）。

カリキュラムは、図1のように、1年次から共通基幹科目、関連基礎科目、全学共通カリキュラム

図1 立教大学観光学部のカリキュラム体系



(出所) 立教大学観光学部案内2006

(総合教育科目、言語教育科目)を履修するようになっており、2年次からは学科基幹科目と選択科目を履修する。「アカデミック・アドバイザー制度」を採用しており、学生一人一人に対して学習計画や進路相談を行なっている。卒業論文は必修ではないが、多くの学生はそれをまとめている。

(2) 東洋大学国際地域学部国際観光学科

国際地域学部には、国際地域学科（コース：国際協力パートナーシップ・コース、地域・環境マネジメント・コース）、国際観光学科（コース：旅行産業コース、ホスピタリティ・コース、観光計画コース）がある。国際地域学部は、経済、地域開発、産業振興、環境の専門知識を習得し、グローバルな視点から地域社会の将来を展望しようとする立場に立っている。従って、「地域」という名称があっても、グローバル志向の学部である。ただ、国際文化という言葉は表立っては用いられていない（むしろ国際地域学科にある）。

その中で、国際地域学科は、地球規模の視野を持つでの地域開発、地域コミュニケーションを考えるための学科であり、観光については国際観光学科が当たっている。

国際観光学科では、3つのコースを柱にして、多角的な機会を設けて、観光を勉強できるようになっている（学生は、2年次からコースに配属される）。1963年に短期大学観光学科を設立し、それを

引き継いで2001年度に改めて4年制の学科として設立したものである。

コースレベル以外に、自分の受けたい範囲について、専攻・副専攻を設定できる。

資格取得を視野に入れた勉強が可能であり、旅行関連の国家資格やホスピタリティ関連の資格を目指す。「旅行産業コース」では、旅行業務取扱管理者試験に対応するカリキュラムがあり、「ホスピタリティ・コース」では調理生産管理、ホテル経営、サービスマネジメントなどが、「観光計画コース」では観光産業の総合的な学習が組みこまれている。

科目の履修は、共通総合領域の科目→ 専門領域の科目→ 各コース科目の履修を行なうようになっている。大学院は、国際地域学研究科国際観光専攻があり、グローバルな視野から観光の研究を実施する。

なお、インターンシップは、全学生を対象としており、特徴がある。

4-2 地域観光志向の教育

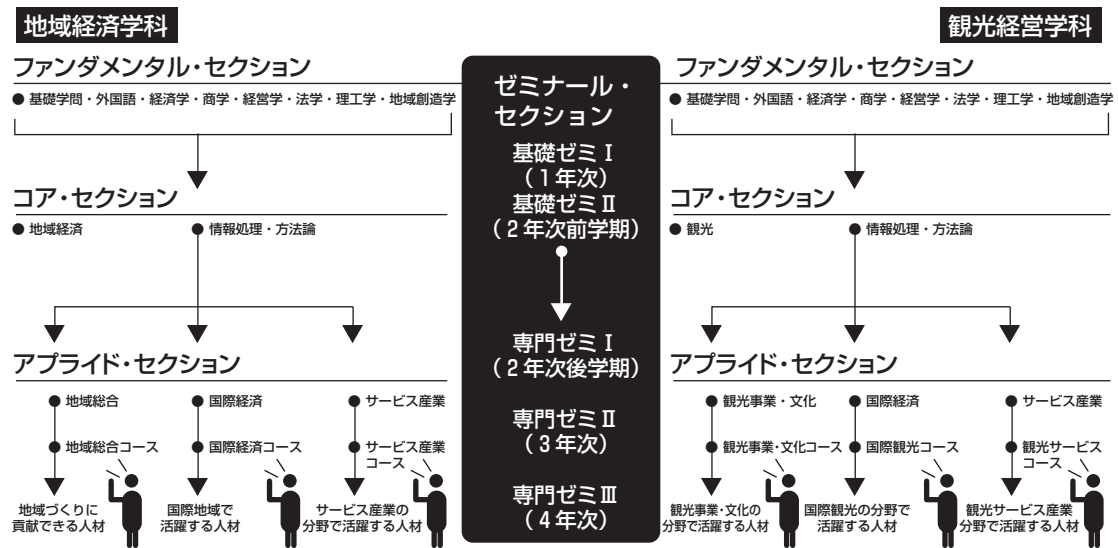
(1) 奈良県立大学地域創造学部観光経営学科

96年度に商学部商学科に国際観光経営コースを作り、01年度に地域創造学部になっている。学部には地域経済学科と観光経営学科がある。全国で初めての観光関係の学科を持つ公立大学である。

「地域と観光」という分野をメインの対象とする。奈良県が持つ世界遺産資源、観光資源、来訪する観光客に触れながら「地域との関わり、地域の活性化」を学んでいる。「観光の本場 奈良で学ぶ観光学」がテーマになっている。

本学の特徴は、「セクション制」を採用していることで、図2のように、ファンダメンタル→ コア→ アプライドの各セクションを順に履修するようになっている。コースとしては、観光事業・文化コース、国際観光コース、観光サービスコースがあり、コースはアプライド・セクションに配置されている。専門ゼミIは、2年次後学期（秋学期）から開始される。

図2. 奈良県立大学地域創造学部の学習体系



(出所) 奈良県立大学地域創造学部大学案内2006

(2) 札幌国際大学観光学部

観光学部観光学科があり、「地域と語り、地域を訪れる」がテーマとなっている。フィールドワークを重視している（フィールドワークのモデルがある）。06年度から資格「観光ビジネス実務士」の取得が可能となった。

コースは4つあり、旅行ビジネス、ツアーコンダクター、ホテルビジネス、航空ビジネスの各コースである。今のカリキュラムは、05年に改定しており、新カリでは従来と比して、地域のフィールドワークに重点を置いている。北海道では、特に「冬観光」、「ロングステイ・定年後の移住」が大きな柱となっている。行政との関係を持つことが重視されており、行政からの委託を受けての研究も実施されている。

教員については、数名の専門家が業界から特任教員で来ており、その比率が高い。

大学院観光学研究科（観光学専攻）は2001年度に設置されて、定員は10名である。台湾から多くの院生が来ている。海外（カナダ、韓国など）の大学との提携もあり、地域重視といえども、国際性も高い。

本学ではキャリアセンターがあり、全学共通で教育を実施している。インターンシップが盛んであり、海外のアメリカ合衆国オレゴン州ポートランドの市役所にも1名、3ヶ月で派遣している。

4-3 実践・総合化志向の教育

(1) 大阪明浄大学（現 大阪観光大学）観光学部

わが国唯一の観光系の単科大学として、01年度に開学した。02年に改称を決定して、06年度には大阪観光大学と改称している。以下の内容は、改称前のものである。

本学は、ビジネス経験豊富な教員による指導、学外実習、観光企業へのインターンシップ（国際観光、旅行業、宿泊業、博物館）を特色としている。テーマとして、「めざせ観光スペシャリスト、築こう豊かな人格」を掲げている。

観光学部には3つの学系（国際観光系、観光経営系、観光文化系）がある。学系は、それぞれ2つずつのコースがあり、国際観光系は国際観光コース・外国語コース、観光経営系はトラベル経営コース・ホテル経営コース、観光文化系は観光文化コース・観光レジャーコースである（観光経営系のトラベル経営コースと観光文化系の観光レジャーコースは05年度に新設）。

講義科目は、観光基礎科目、広域科目（基礎科目、展開科目）、コミュニケーション科目（外国語、情報）、専門科目（基幹演習科目、実習・専門実習科目、特別科目、展開科目）がある。専門科目の「基幹演習科目」は、観光学演習であり、1年次の観光学演習Iから進んで、4年次のIVまでであることから、「ゼミナール（観光学演習）を一貫して実施する」ということになる。展開科目では、各コースで1-3年次の科目が設けられている。

科目の「実習・専門実習科目」は、基幹科目で学んだ理解や知識を実習や演習を通じて実践する。新カリ（05年度開始）では、それまでの講義、演習のみであったものに、実習が加わった。実習にはチューター系と科目系の2つがあり、チューターや科目担当教員が学外実習に引率する。このように、コースや演習・実習科目が多いことから、実践的な特徴が強い、と言える。

大学院はまだ設けられていないが、「観光と町づくり」をテーマにして、設置申請する方針である。

インターンシップには、国際観光実習、宿泊業実習、旅行業実習、博物館実習があり、期間1-3週間で3年次で実施している。

4-4 サービス重視の教育

(1) 流通科学大学サービス産業学部観光・生活文化事業学科

サービス産業学部には観光・生活文化事業学科と医療福祉サービス学科がある。観光・生活文化事業学科は、旅行、アミューズメントなどの観光事業、アパレル（衣服）やフードサービス産業などの生活文化事業での新しい担い手を育成するものである。

この学科の教育内容の特徴は、次の3点である。①時流を捉えたサービスを提供することで、観光事業、暮らしの中に深く関わる生活文化事業、などサービス産業のあるべき姿を捉え、担い手を育成する、②観光関連企業など、多彩なビジネスの成功事例を確かめ、フィールドワークに基づく観光振興など多くのビジネスケースを分析する、③将来の目的に合わせて、観光運輸業・生活関連サービス業・アパレルやフードなどが、進路として選べる。

このように旅行・宿泊・運輸などの観光産業に並んで、アパレルやフードなどのサービスが取り上げられている（フードは、観光産業の一環を形成するが、アパレルは普通、含まれないであろう）。サービス産業学部は、かつては商学部の学科の一つであり、その影響が見られる。「文化」があっても、それは生活文化の方であって、交流文化ではない。

この学部にはコースは現在、無い。

カリキュラムは、全学共通科目（基礎ゼミ、外国語、スポーツ健康、教養）の後、専門科目（観光・生活文化基礎、観光、生活文化、研究演習、特別講義、全学フリー）を履修することとなる。

この学科では、観光・旅行関連産業や生活文化関連産業を全般的に勉強することとなる。それを通じて、総合・国内旅行業務取扱管理者の資格取得、観光・スポーツ関連・フードサービス等への就職を目指す。2年次後期（秋学期）から専門ゼミが開始される。

06年度からキャリア開発センターが発足し、全学部について事業を行なっている。

4-5 貿易・流通等のビジネスと関係させた教育

(1) 横浜商科大学商学部貿易・観光学科

元々貿易のテーマを中心としていたが、観光を合わせて新学科としたものである。商学科、貿易・観光学科、経営情報学科の3学科で構成されており、これらを通じて商学（社会活動能力向上の学問として）を教育する。

貿易・観光学科であるが、3年生の時に、貿易と観光に分れるようになっており、コース制は採用していない。

カリキュラムは、基礎演習科目、国際理解力育成科目群、多角的思考力育成科目群、専門力育成科目群（学部専門科目、学科専門科目）に分れている。05年度に新カリに入っており、インターンシップも加えている。フィールドワークやインターンシップを通じて、グローバルな貿易、観光産業、地域振興などの企画・運営、経営、ホスピタリティを学べる。

特別コースとして、「プロフェッショナルコース」があり、スペシャリスト育成のために宛てている（2年次からスタートする）。観光分野では、「観光・ホスピタリティビジネスコース」があり、ホスピタリティの事業計画から投資・運営までを一貫して学べる。科目は、プロコース用の科目を別途に用意している（学生数は06年度に初めて6名を入れ、07年度には16～18名に増える）。外部からの非常勤の教員の話などが多く入る。

海外への研修として、アメリカ、中国などへ毎年、出かけている。大学間では、札幌国際大学、名桜大学と提携している。

(2) 桜美林大学経営政策学部ビジネスマネジメント学科ホスピタリティーマネジメント・コース
本大学は「国際教育」のイメージが強いが、観光教育も実施している。

以前、経営学部から独立して、ビジネスマネジメント学科ができ、ホスピタリティーマネジメント・コースを作っている。その他に国際ビジネスコース、経営・経済関係法コース、社会福祉マネジメントコースがある。

コースの科目は観光関係のみであるが、他のコースの科目を履修して、産業とマネジメントの習得が可能である。さらに06年度から、7つのコースに分かれることとなり、ツーリズム・コース、ホテル・エンターテイメント・コースが新設された。社会福祉マネジメントコースは独立して、学群を形成する。

選択科目「観光産業実習」(国内旅行業、海外旅行業、宿泊業)という科目で、実習を実施している(旅行業は2単位、宿泊業は4単位)。インターンシップとは別のものである。7～8月に40日近く行なうもので、40—45名が参加する。

4-6 まとめ

以上の国内における観光系の大学への調査・分析から言えることをまとめてみたい。特徴ある方式として、以下のものが挙げられる。大学名は例えば、として挙げている。

- (1) 観光学科と交流文化学科の配置 — 立教大学観光学部
- (2) 観光サービスと生活文化 — 流通科学大学サービス産業学部
- (3) 国際地域という発想 — 東洋大学国際地域学部
- (4) 地域と観光の教育 — 奈良県立大学地域創造学部
- (5) 演習、実習の豊富な配置 — 大阪明浄大学観光学部
- (6) プロフェッショナルコース — 横浜商科大学商学部
- (7) セクション制 — 奈良県立大学地域創造学部
- (8) 科目「観光産業実習」 — 桜美林大学経営政策学部

これらのシステムを参考に、これからどのような体系が好ましいか、今後を検討することとしたい。

最後に、今回のインタビュー調査にご協力を賜りました各大学の教員各位に厚く御礼を申し上げる次第である。公表をすることを許された内容についてまとめることができたのは、各大学インタビュー先の方々のご好意によるものである。

アメリカ合衆国の観光教育との対比は、次の章で扱うことにしたい。

(横川担当分— アメリカにおける観光教育) 5章

5 アメリカにおける観光教育

5-1 沿革

アメリカは観光・ホスピタリティーに関する産業の先進的存在であると同時に、教育面においても世界をリードしてきた。1922年にはコーネル大学がアメリカで最初のホテルスクールとして設立され、ホスピタリティー産業(主としてホテル産業、フードサービス産業)における最初の学士号取得プログラムを開発、1973年にはホスピタリティーを重視した最初のMBA取得プログラムを立ち上げている(『高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査』国土交通省総合政策局観光企画課平成17年3月 P.47~48)。1970年代初頭にホテル・レストランマネジメントの学位を与える四年制大

学は約40校だったが、1995年には学部学位を授与するプログラムが170に上り、準学位、証書、修了書を授与するプログラムは700を数える。また博士号を授与する大学も増加傾向にある（A Guide to College Programs in Hospitality and Tourism, Fourth Edition CHRIE, John Wiley & Sons, Inc. P.7 また同様のコメントを平成19年3月15日、ニューヨーク市において同市在住の小林英一郎 Marveric Properties, Inc.代表取締役からも聴取できた）。

5-2 アメリカにおけるホスピタリティ教育

アメリカにおけるホスピタリティ教育は、職業教育であることを大前提とし、その発生と沿革からホテル及びフードサービス業界への就職を強く意識したものになっている。また研究・教育はその実務的性格から、きわめて学際的色彩が色濃い。

プログラムとしては（1）専攻（2）一般教養及び上級学習スキル（3）選択（4）実務経験の四分野から構成される。（2）—（3）は我が国でもなじみが深いものと考え、ここでは（1）および（4）について触れる。

（1）専攻

専攻は学部カリキュラムの25～40%を占め、学部教育の中心となるものである。専攻には次の5アプローチがある。

a) 技術/スキル・アプローチ

調理、接客、人事等に関する技術・スキル教育を目的とするアプローチである。

b) ツーリズム・アプローチ

ツーリズムの内容—コンセプト、トレンド、経済効果等の教育を目的とするアプローチである。

主として社会学、人類学、経済学等、社会科学の適用がある。

c) フードシステム/家政学アプローチ

栄養学、食品科学、食品の製造・流通システム、自然科学、社会科学等の適用がある。

d) 経営管理学アプローチ

経営管理学の学部で多く見られるアプローチで、人事管理、ファイナンス、マーケティング、オペレーション、会計等の管理法則の教育を重視する。

e) 複合的アプローチ

例えば経営管理学とフードシステムなど、以上の4アプローチを組み合わせたアプローチである。

（2）実務経験

アメリカでは実務経験のない学生が管理職に採用されることは希であり、他のアプローチでは代替できない主要アプローチとされる。研修先が給料を支払う実務は、通常400～1,200時間程度である。インターンシップは単位が出ることもあれば出ないこともある。フルタイムの実務経験は10～12週間が普通である。

コーネル大学のケース

具体例としてコーネル大学のケースを見る（前掲書『高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査』P.45）。

・以下の9分野から150コースを取得する。共通必修科目は22科目、単位数は69単位。

1. オペレーション
 2. マネジメントと組織行動及び人事管理
 3. ファイナンス及び会計と不動産管理
 4. 料飲マネジメント
 5. マーケティング、ツーリズム及び戦略
 6. 施設マネジメント、プランニング及びデザイン
 7. 管理に必要なコミュニケーション
 8. 情報システム
 9. 法律
- ・ 1年生はキャンパス内ホテルやレストランで現場レベルの研修、2年次ではホテル客室やレストラン・デザイン、調理、レストラン・マネジメント、金融、マーケティングを学ぶ。キャンパス内に本格的なホテルやレストランがある点が特徴的である。1・2年次に会計学の基本、3年次にホテル管理会計を学ぶというような階層構造になっている。
 - ・ 実務経験800時間が卒業条件になっている。

(3) 我が国ホスピタリティ教育への示唆

我が国における観光教育は、昭和42年(1967年)に開設された立教大学社会学部観光学科をもって嚆矢とする。昭和49年(1974年)には横浜商科大学商学部貿易・観光学科が開設されたが、次の開設は平成5年(1993年)の流通経済大学社会学部国際観光学科を待たねばならなかった。しかしながら平成13年(2001年)に5学科が開設され、以降は観光学科、同コースの開設ラッシュというべき状況となっている(表2参照)。

表2 観光学科における観光・ホスピタリティと諸領域の融合状況(計19校)

融合状況	大学名(学部・学科名)
観光+ビジネス(7)	明海大学(ホテル・リゾート・サービス学部) 岡山商科大学(商学部・国際観光学科) 横浜商科大学(貿易・観光学科) 札幌国際大学(観光学部・観光学科) 東洋大学(国際地域学部・国際観光学科) 九州産業大学(商学部・観光産業学科) 名城大学(国際学部観光産業学科)
観光+ビジネス+文化(5)	川村学園女子大学(人間文化学部・観光文化学科) 立教大学(観光学部・観光学科) 岐阜女子大学(文化創造学部・文化創造学科・観光文化コース) 流通科学大学(サービス産業学部・観光/生活文化事業学科) 桜花学園大学(人文学部・観光文化学科)
観光+ビジネス+国際+文化(3)	阪南大学(国際コミュニケーション学部・国際観光学科) 北海学園北見大学(商学部・観光産業学科) 大阪観光大学(観光学部・観光学科)
観光+ビジネス+国際(1)	鈴鹿国際大学(国際学部・観光学科)
観光+ビジネス+国際+文化+社会(1)	長崎国際大学(人間社会学部・国際観光学科)
観光+ビジネス+国際+社会+生活(1)	流通経済大学(社会学部・国際観光学科)
観光+文化+デザイン(1)	京都嵯峨芸術大学(芸術学部・観光デザイン学科)

総計	
ビジネス	18
文化	10
国際	6
社会	2
生活	2
デザイン	1

現在、約65校が観光に関する学部や学科またはコースを設け、就中、大阪明浄大学は平成18年(2006年)に大阪観光大学として我が国初の観光単科大学に転換した。

アメリカでは先に見たようにホテル、フードサービスを中心とした職業教育からスタートしたため、観光・ホスピタリティ教育は経営管理学とリンクしたケースが多い。一方、日本の場合は主として人文科学および社会科学系学部・学科の改組転換またはその追加的措置として観光・ホスピタリティのカリキュラムのスタートしたケースが多いのが特徴的である。試みに平成13年(2001年)までに開設された各大学の観光・ホスピタリティ関連学科について、いわゆる観光・ホスピタリティと既存学問領域との融合状況を表2のように整理した(尚、一つの学科は観光・ホスピタリティというその学際的性格から、複数の既存学問領域と対応しうる)。最多はビジネスの18であり、文化が10、国際が6と続いているが、むしろ経営管理学とのリンクが印象的な状況となっている。

今後、ますます観光・ホスピタリティ関連の学部、学科、コースの開設が見込まれる中、大学間競争の激化は避けられない。バブル崩壊以来、学部学生の大学教育と就職の直接連関を望む声が高まるが、観光・ホスピタリティ教育はそもそもアメリカにおいては原初形態であり、今日も尚、主流である。今後は観光・ホスピタリティと経営管理学の融合型として再編され、進化していくものと思われ、またその形態こそが競争優位を持ちうるものと考えらる。